

①申請年月日 ②申請者(住所 氏名又は名称 代表者の職・氏名) ③補助事業名 ④補助金交付申請額及び消費税 ⑤事業完了予定年月日を記入してください。その他は変更・追加等の編集はしないでください。

様式第1 (第5条関係)

申請者の法人番号を記載してください(個人事業主・個人は「一」を記載)

識別番号

年 月 日

一般財団法人栃木県環境技術協会  
理事長 齋藤 高藏 殿

①申請日を記載します。  
発送する日付がそれに近い日付にします。

②申請者は様式第1別紙1実施計画書の「代表事業者」と同一になります。

申請者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名

②都道府県から記入します。

②職名を必ず記入します。

(公 印 省 略)

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業)  
「中小企業等における PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業」

交付申請書

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

③申請内容に応じたの欄口を■にします。

1 補助事業の名称

- ① PCB 使用照明器具の有無に係る調査事業
- ② PCB 使用照明器具を LED 照明に交換を行う事業
- ③ PCB 使用照明器具の有無に係る調査事業及び PCB 使用照明器具を LED 照明に交換を行う事業

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

④様式第1別紙2の2、2の3の(8)補助金所要額もしくは様式第1別紙2の4の補助金所要合計額に合わせてください。(千円未満切り捨て)

3 補助金交付申請額

(うち消費税及び地方消費税相当額

×××, ×××円  
0円)

④消費税額0円を記入します。

4 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

⑤様式第1別紙1実施計画書の<事業実施スケジュール>に記入の完了予定日(業者への費用支払日)と合わせてください。(最も遅い完了予定日は2022年2月28日)補助事業の開始は交付決定日のままとします。

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 年 月 日

6 その他参考資料

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

補助事業の実務を担当する責任者・担当者の所属部署・職氏名及び連絡先情報を記載してください。

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 「6 その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

**様式第1交付申請書は、2ページ目も忘れずに提出してください。**